

令和4年度

田辺市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
特定環境保全公共下水道事業会計

田辺市監査委員

田 監 委 第 69 号
令和 5 年 9 月 1 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 佐井 昭子

令和 4 年度田辺市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 4 年度田辺市公営企業会計（水道事業会計・特定環境保全公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1

田辺市水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状況について	11
5	むすび	15
	決算審査資料	17～29

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

1	業務実績について	31
2	予算の執行状況について	33
3	経営成績について	35
4	財政状況について	38
5	むすび	40
	決算審査資料	41～53

(注) 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

令和4年度田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

第2 審査の対象

田辺市水道事業会計

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

第3 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月24日まで

第4 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が、関係法令に従って整備されているかを確認、計数については関係諸帳簿、証書類と照合調査し、必要に応じて当局の説明を求めて正否を検証し、現金預金については出納取扱金融機関等の現金収支日計表及び預金残高証明書等により確認した。

また、決算書及び付属書類が、地方公営企業関係法令に基づいて事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、会計事務処理が適正であるかを審査した。決算審査に当たっては、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与するように運営されているか検討を加えたものである。

第5 審査の結果

決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づき調製され、その経営成績及び財政状況は適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

決算内容についての概要は、次のとおりである。

田辺市水道事業会計

1 業務実績について（18・19 ページ表参照）

令和4年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
総人口（人）	69,156	70,414	△ 1,258
計画給水人口（人）	68,150	68,150	0
給水人口（人）	65,951	67,074	△ 1,123
給水戸数（戸）	33,496	33,569	△ 73
普及率（％）	95.37	95.26	0.11
総配水量（m ³ ）	10,520,530	10,734,185	△ 213,655
一日平均配水量（m ³ ）	28,823	29,409	△ 586
総有収水量（m ³ ）	8,882,024	9,046,655	△ 164,631
有収率（％）	84.43	84.28	0.15
供給単価（円）	154.44	153.55	0.89
給水原価（円）	129.59	121.09	8.50

(1) 給水状況

令和4年度の給水人口は、前年度に比べ1,123人（1.67%）減の6万5,951人で、給水戸数は73戸（0.22%）減の3万3,496戸となり、総人口6万9,156人に対する普及率は95.37%である。

総配水量は、前年度に比べ21万3,655m³（1.99%）減の1,052万530m³で、旧上水道分が938万6,835m³、旧簡易水道分が113万3,695m³の内訳、一日平均配水量は586m³（1.99%）減の2万8,823m³で、旧上水道分が2万5,717m³、旧簡易水道分が3,106m³の内訳となっている。また、総有収水量は、16万4,631m³（1.82%）減の888万2,024m³で、旧上水道分が791万6,765m³、旧簡易水道分が96万5,259m³の内訳となっている。有収率は0.15ポイント増の84.43%で、旧上水道分が84.34%、旧簡易水道分が85.14%の内訳となっている。最近3か年の総配水量に対する総有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区 分 年 度	総配水量 ①		総有収水量 ②		有収率 ②÷① %
	数量 m ³	対前年度比 %	数量 m ³	対前年度比 %	
令和2年度	10,666,731	100.26	9,181,108	98.85	86.07
令和3年度	10,734,185	100.63	9,046,655	98.54	84.28
令和4年度	10,520,530	98.01	8,882,024	98.18	84.43

(2) 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価は、前年度に比べ 89 銭増の 154 円 44 銭、給水原価は、8 円 50 銭増の 129 円 59 銭となり、供給単価と給水原価を比べると 24 円 85 銭の単年度差益となっている。類似都市の令和 3 年度平均の供給単価は 174 円 22 銭で、給水原価は 167 円 86 銭となっている。

最近 3 か年の供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分 年 度	供給単価	給水原価	差 益
	① 円 銭	② 円 銭	① - ② 円 銭
令 和 2 年 度	152.69	127.06	25.63
令 和 3 年 度	153.55	121.09	32.46
令 和 4 年 度	154.44	129.59	24.85

(3) 建設改良工事の概要（税込）

令和 4 年度は、総工事費 3 億 7,022 万 4,700 円で建設改良工事を施工している。内訳は現年分が 2 億 3,554 万 1,800 円、前年度からの繰越分が 1 億 3,468 万 2,900 円となっている。工事内容は、配水管の布設替工事として市道中万呂礫坂線支線 2 号線外 1 線配水管布設替工事ほか 3 件、道路改良及び排水路改良に伴う配水管移設工事として県道上万呂北新町線道路改良に伴う配水管移設工事ほか 3 件、下平水系施設整備工事（2 工区）、小泉浄水場深井戸さく井工事である。なお、翌年度へ繰越している工事は 6 件である。

(4) 建設仮勘定の概要

令和 4 年度末時点において、建設仮勘定に 4 億 2,017 万 7,549 円（121.59%）増の 7 億 6,573 万 8,779 円を計上している。増加の内訳は、固定資産の土地から建設仮勘定に振替 5,532 万 1,293 円が新東部配水池整備事業に係るもの、建物から建設仮勘定に振替 23 万 2,000 円が小泉浄水場浸水対策事業に係るもの、構築物から建設仮勘定に振替 3 億 6,462 万 4,256 円が下平水系・下附水系施設統合整備事業、小泉浄水場浸水対策事業及び新東部配水池整備事業に係るものである。

2 予算の執行状況について (20・21 ページ表参照)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率②/①%
水道事業収益	2,033,867,000	2,049,061,669	15,194,669	100.75
営業収益	1,532,373,000	1,541,560,353	9,187,353	100.60
営業外収益	500,951,000	503,121,099	2,170,099	100.43
特別利益	543,000	4,380,217	3,837,217	806.67

収入の内訳は、営業収益では、給水収益 15 億 889 万 8,022 円、受託給水工事収益 1,674 万 5,331 円及びその他営業収益 1,591 万 7,000 円である。営業外収益では、受取利息及び配当金 330 万 7,264 円、他会計補助金 6,383 万 8,341 円、長期前受金戻入 4 億 2,907 万 7,267 円及び雑収益 689 万 8,227 円である。特別利益では、固定資産売却益 22 万 5,556 円、過年度損益修正益 3 万 4,870 円及び退職給付引当金戻入 411 万 9,791 円である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
水道事業費用	1,866,188,800	1,737,019,547	12,516,900	116,652,353
営業費用	1,768,630,800	1,663,650,168	12,516,900	92,463,732
営業外費用	93,450,000	70,244,232	0	23,205,768
特別損失	3,508,000	3,125,147	0	382,853
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費 5 億 28 万 428 円、配水及び給水費 3 億 1,343 万 3,080 円、受託給水工事費 413 万 8,207 円、業務費 8,022 万 2,990 円、総係費 7,921 万 4,838 円、減価償却費 6 億 6,221 万 5,570 円、資産減耗費 1,890 万 7,955 円、繰越配水及び給水費 363 万 2,200 円及び繰越受託給水工事費 160 万 4,900 円である。営業外費用では、支払利息 4,565 万 1,593 円、雑支出 20 万 8,739 円及び支払消費税 2,438 万 3,900 円である。また、特別損失は、過年度損益修正損の 312 万 5,147 円である。

なお、営業費用の翌年度繰越額 1,251 万 6,900 円の内訳は、原水及び浄水費 37 万 2,900 円、配水及び給水費 1,006 万 5,000 円及び受託給水工事費 207 万 9,000 円である。不用額の主なものは、営業費用 9,246 万 3,732 円、営業外費用 2,320 万 5,768 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	727,057,000	474,265,060	△ 252,791,940	65.23
企業債	425,300,000	229,200,000	△ 196,100,000	53.89
負担金	103,775,000	60,618,982	△ 43,156,018	58.41
他会計補助金	192,972,000	179,371,634	△ 13,600,366	92.95
固定資産売却代金	10,000	74,444	64,444	744.44
投資有価証券償還金	5,000,000	5,000,000	0	100.00

収入の内訳は、企業債が上水道事業債 2 億 2,920 万円、負担金が宅地造成分担金 1,500 万 4,492 円及び工事負担金 4,561 万 4,490 円、他会計補助金が一般会計からの補助金 1 億 7,937 万 1,634 円、固定資産売却代金が車両売却収入 7 万 4,444 円、投資有価証券償還金が 500 万円となっている。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	1,662,528,700	957,199,387	480,969,900	224,359,413
建設改良費	1,365,204,700	760,477,264	480,969,900	123,757,536
企業債償還金	196,513,000	196,512,003	0	997
投資	100,211,000	210,120	0	100,000,880
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、建設改良費が 7 億 6,047 万 7,264 円、企業債償還金が 1 億 9,651 万 2,003 円、投資が 21 万 120 円である。

なお、建設改良費の配水設備改良費 4 億 8,078 万 7,300 円及び有形固定資産費 18 万 2,600 円を翌年度へ繰越している。不用額の主なものは、建設改良費 1 億 2,375 万 7,536 円及び投資 1 億 880 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 億 8,293 万 4,327 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,294 万 4,485 円、減債積立金 1,714 万 369 円、建設改良積立金 1 億 9,899 万 1,948 円及び過年度損益勘定留保資金 2 億 1,385 万 7,525 円で補填している。

(3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第5条 債務負担行為

単位：円

	期 間	限度額
小泉浄水場浄水施設整備工事重点監理業務委託	令和5年度から令和7年度まで	40,218,000
小泉浄水場浄水施設整備工事設計意図伝達業務委託	令和5年度から令和7年度まで	3,012,000
小泉浄水場浄水施設整備工事	令和5年度から令和7年度まで	2,995,942,000
下平水系施設整備工事	令和5年度	180,000,000

上記3点の委託又は工事の期間終期は、補正により令和6年度から令和7年度に変更となり、小泉浄水場浄水施設整備工事の限度額は、同じく24億2,043万円から29億9,594万2,000円に変更となっている。

予算第6条 企業債

単位：円

	限度額①	決算額 ②	比率 ②/①%
上水道事業債	318,300,000	229,200,000	72.01

限度額は、当初予算額3億1,750万円から補正により80万円を加えた額となっている。

予算第7条 予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用と営業外費用との相互の流用

予算第8条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	不用額 ①-②
職員給与費	311,821,000	294,162,696	17,658,304

予算第9条 一般会計からの補助金

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②/①%
営業費用の一部及び簡易水道事業債償還利息	64,716,000	63,838,341	98.64
簡易水道事業債償還元金	179,372,000	179,371,674	100.00
建設改良費	13,600,000	0	(令和5年度へ繰越し)

予算第10条 棚卸資産購入限度額

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②/①%
棚卸資産購入限度額	30,000,000	16,618,807	55.40

予算第11条 重要な資産の取得

種 類	名 称	数 量
土 地	新東部配水池用地	37,272 m ²

この新東部配水池用地は供用開始前であるため、建設仮勘定へ振替をしている。

3 経営成績について（22・23 ページ表参照）

収益的収支における水道事業収益は19億888万6,458円であり、これに対し水道事業費用は16億5,129万5,478円で、前年度に比べ8,080万968円（23.88%）減となる2億5,759万980円の当年度純利益が計上されている。

最近3か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	水道事業収益			水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
令和2年度	1,965,712,982	96.40	100	1,698,494,803	95.37	100	267,218,179
令和3年度	1,985,410,962	101.00	101	1,647,019,014	96.97	97	338,391,948
令和4年度	1,908,886,458	96.15	97	1,651,295,478	100.26	97	257,590,980

(1) 収益

水道事業収益19億888万6,458円の内訳は、営業収益が前年度に比べ1,890万3,329円（1.33%）減の14億187万7,237円、営業外収益が5,260万2,921円（9.47%）減の5億265万2,679円、特別利益が501万8,254円（53.53%）減の435万6,542円である。

これを科目別にみると次のとおりである。

ア 営業収益

水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ1,735万4,536円（1.25%）減の13億7,172万5,480円となっている。給水収益は、給水人口の減少や節水型機器の普及等のため年々減少している傾向にある。

最近3か年の給水収益の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	給水収益（税抜）	前年度比較	
		増減額	増減率
令和2年度	1,401,867,682	△ 31,598,676	△ 2.20
令和3年度	1,389,080,016	△ 12,787,666	△ 0.91
令和4年度	1,371,725,480	△ 17,354,536	△ 1.25

受託給水工事収益は、前年度に比べ63万1,207円（4.19%）増の1,568万1,757円となり、その内訳は道路や排水路改良等に伴う給水管新設切替修繕等収入895万4,646円、消火栓新設修繕等収入672万7,111円である。

その他営業収益は、前年度に比べ218万円（13.09%）減の1,447万円となり、その内訳は口径別給水分担金収益である。

イ 営業外収益

受取利息及び配当金は330万7,264円で、その内訳は預金利息116万54円及び有価証券利息214万7,210円である。

他会計補助金は6,383万8,341円で、平成29年度以前借入の簡易水道事業債に係る令和4年度償還利息全額等を一般会計から繰入したものである。

長期前受金戻入は4億2,907万7,267円で、簡易水道事業統合により増加し、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入7,431万2,474円、受贈財産寄附金長期前受金戻入2,414万3,376円、国庫補助金長期前受金戻入7,716万183円、県補助金長期前受金戻入159万7,451円、工事負担金長期前受金戻入3,998万8,169円及び一般会計負担金長期前受金戻入2億1,187万5,614円である。

また、雑収益は642万9,807円で、その内訳は不用品売却収益113万5,080円及びその他雑収益529万4,727円である。

ウ 特別利益

特別利益は435万6,542円で、その内訳は固定資産売却益20万5,051円、過年度損益修正益3万1,700円及び退職給付引当金戻入411万9,791円である。

収益の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和4年度 (税抜)	令和3年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業収益	給 水 収 益	1,371,725,480	1,389,080,016	△ 17,354,536	△ 1.25
	受託給水工事収益	15,681,757	15,050,550	631,207	4.19
	そ の 他 営 業 収 益	14,470,000	16,650,000	△ 2,180,000	△ 13.09
	小 計	1,401,877,237	1,420,780,566	△ 18,903,329	△ 1.33
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,307,264	3,597,109	△ 289,845	△ 8.06
	他 会 計 補 助 金	63,838,341	68,038,097	△ 4,199,756	△ 6.17
	長 期 前 受 金 戻 入	429,077,267	474,821,002	△ 45,743,735	△ 9.63
	雑 収 益	6,429,807	8,799,392	△ 2,369,585	△ 26.93
	小 計	502,652,679	555,255,600	△ 52,602,921	△ 9.47
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	205,051	2,500	202,551	8102.04
	過 年 度 損 益 修 正 益	31,700	1,280	30,420	2376.56
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	4,119,791	9,371,016	△ 5,251,225	△ 56.04
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	4,356,542	9,374,796	△ 5,018,254	△ 53.53
合 計	1,908,886,458	1,985,410,962	△ 76,524,504	△ 3.85	

(2) 費用

水道事業費用 16 億 5,129 万 5,478 円の内訳は、営業費用が前年度に比べ 627 万 6,211 円(0.39%) 増の 16 億 337 万 5,125 円、営業外費用が 271 万 6,792 円 (5.59%) 減の 4,586 万 332 円及び特別損失が 71 万 7,045 円 (53.39%) 増の 206 万 21 円である。

費用の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和 4 年度 (税抜)	令和 3 年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	463,676,724	458,930,906	4,745,818	1.03
	配水及び給水費	294,816,967	259,217,033	35,599,934	13.73
	受託給水工事費	3,790,807	6,705,952	△ 2,915,145	△ 43.47
	業 務 費	77,019,312	80,800,925	△ 3,781,613	△ 4.68
	総 係 費	78,186,790	74,179,213	4,007,577	5.40
	減価償却費	662,215,570	692,060,876	△ 29,845,306	△ 4.31
	資産減耗費	18,907,955	22,305,009	△ 3,397,054	△ 15.23
	その他営業費用	0	0	0	—
	繰越配水及び給水費	3,302,000	2,339,000	963,000	41.17
	繰越受託給水工事費	1,459,000	560,000	899,000	160.54
小 計	1,603,375,125	1,597,098,914	6,276,211	0.39	
営業外費用	支 払 利 息	45,651,593	48,378,958	△ 2,727,365	△ 5.64
	雑 支 出	208,739	198,166	10,573	5.34
小 計	45,860,332	48,577,124	△ 2,716,792	△ 5.59	
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	2,060,021	1,342,976	717,045	53.39
	その他特別損失	0	0	0	—
小 計	2,060,021	1,342,976	717,045	53.39	
予備費	予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,651,295,478	1,647,019,014	4,276,464	0.26	

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

単位:円・%

年度 区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額(税抜)	構成比率	金額(税抜)	構成比率	増減額	増減率
人件費	251,411,777	15.23	250,712,669	15.22	699,108	0.28
動力費	112,064,048	6.79	96,076,794	5.83	15,987,254	16.64
薬品費	5,983,450	0.36	5,505,200	0.33	478,250	8.69
修繕費	87,258,755	5.28	85,861,312	5.21	1,397,443	1.63
材料費	6,425,826	0.39	6,078,669	0.37	347,157	5.71
受水費	242,212,174	14.67	244,430,006	14.84	△ 2,217,832	△ 0.91
減価償却費	662,215,570	40.10	692,060,876	42.02	△ 29,845,306	△ 4.31
資産減耗費	18,907,955	1.15	22,305,009	1.35	△ 3,397,054	△ 15.23
支払利息	45,651,593	2.76	48,378,958	2.94	△ 2,727,365	△ 5.64
負担金	47,124,744	2.85	42,840,078	2.60	4,284,666	10.00
特別損失	2,060,021	0.12	1,342,976	0.08	717,045	53.39
その他費用	169,979,565	10.29	151,426,467	9.19	18,553,098	12.25
合計	1,651,295,478	100.00	1,647,019,014	100.00	4,276,464	0.26

費用構成区分のうち、人件費が前年度に比べ69万9,108円(0.28%)増の2億5,141万1,777円、減価償却費が前年度に比べ2,984万5,306円(4.31%)減の6億6,221万5,570円となっている。

4 財政状況について（26・27 ページ表参照）

(1) 資産

令和4年度の資産合計は、前年度に比べ8,896万6,386円（0.45%）増の198億1,721万1,143円である。

資産のうち、固定資産は2,365万9,290円（0.14%）増の166億5,775万683円となっている。項目別では、有形固定資産が3,238万1,170円（0.20%）増の161億7,522万7,576円、無形固定資産が393万2,000円（23.49%）減の1,280万3,600円、投資その他の資産が478万9,880円（1.01%）減の4億6,971万9,507円である。

流動資産は6,530万7,096円（2.11%）増の31億5,946万460円となっている。項目別では、現金及び預金が1,120万5,156円（0.42%）増の27億935万3,793円、未収金が5,119万9,922円（19.61%）増の3億1,225万6,037円等である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	16,657,750,683	16,634,091,393	23,659,290	0.14
有 形 固 定 資 産	16,175,227,576	16,142,846,406	32,381,170	0.20
無 形 固 定 資 産	12,803,600	16,735,600	△ 3,932,000	△ 23.49
投資その他の資産	469,719,507	474,509,387	△ 4,789,880	△ 1.01
流 動 資 産	3,159,460,460	3,094,153,364	65,307,096	2.11
現 金 及 び 預 金	2,709,353,793	2,698,148,637	11,205,156	0.42
未 収 金	312,256,037	261,056,115	51,199,922	19.61
有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0	0.00
貯 蔵 品	78,440,725	78,143,408	297,317	0.38
前 払 費 用	1,034,300	1,026,040	8,260	0.81
前 払 金	53,180,000	50,630,000	2,550,000	5.04
立 替 金	195,605	149,164	46,441	31.13
資 産 合 計	19,817,211,143	19,728,244,757	88,966,386	0.45

ア 未収金

本年度営業未収金のうち、未収給水収益は前年度に比べ84万2,132円(0.53%)増の1億5,903万9,703円となっている。この中には令和4年度の令和5年1月及び2月使用分の水道料金1億4,295万2,436円が含まれているが、これは3月に検針し調定するため、5月末日までに大半が入金されている。

本年度営業外未収金のうち未収雑収益は、不良メーター引取代金等で前年度に比べ54万2,475円(28.76%)減の134万3,428円である。

過年度営業未収金の過年度未収給水収益は、前年度に比べ16万2,776円(1.20%)減の1,337万7,102円である。また、令和2年4月1日から改正民法が施行されたことに伴い、令和2年度以降に開栓したものに係る未収金の時効は5年となっている。

未収金の区分別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度比較	
				増減額	増減率
本年度営業未収金		174,505,858	163,780,444	10,725,414	6.55
未 収 給 水 収 益		159,039,703	158,197,571	842,132	0.53
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益		14,425,555	5,327,673	9,097,882	170.77
その他営業未収金未収分担金		1,040,600	255,200	785,400	307.76
本年度営業外未収金		9,273,579	2,435,707	6,837,872	280.73
未 収 受 取 利 息 及 び 配 当 金		599,551	549,804	49,747	9.05
未 収 雑 収 益		1,343,428	1,885,903	△ 542,475	△ 28.76
未 収 消 費 税 還 付 金		7,330,600	0	7,330,600	皆増
本年度その他未収金		124,215,795	89,891,400	34,324,395	38.18
そ の 他 未 収 金		124,215,795	89,891,400	34,324,395	38.18
過年度営業未収金		13,377,102	13,539,878	△ 162,776	△ 1.20
過 年 度 未 収 給 水 収 益		13,377,102	13,539,878	△ 162,776	△ 1.20
本年度未収金		307,995,232	256,107,551	51,887,681	20.26
過年度未収金		13,377,102	13,539,878	△ 162,776	△ 1.20
貸倒引当金(△)		9,116,297	8,591,314	524,983	6.11
合 計		312,256,037	261,056,115	51,199,922	19.61

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ1億6,862万4,594円(1.63%)減の101億8,430万6,250円である。

負債のうち、固定負債31億9,030万7円の内訳は、企業債(建設改良等企業債)30億994万5,033円及び引当金(退職給付引当金)1億8,035万4,974円である。

流動負債4億7,929万114円の内訳は、一時借入金820万円、企業債(建設改良等企業債、固定負債から振替分)2億486万4,584円、未払金2億4,533万8,994円、前受金1万780円、引当金1,948万2,974円(賞与引当金1,629万8,540円、法定福利費引当金318万4,434円)及びその他流動負債139万2,782円となっている。

繰延収益の長期前受金65億1,471万6,129円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金19億4,796万4,991円、受贈財産寄附金長期前受金4億5,323万9,939円、国庫補助金長期前受金16億9,375万4,520円、県補助金長期前受金3,432万8,693円、工事負担金長期前受金7億7,874万7,219円及び一般会計負担金長期前受金16億668万767円である。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ2億5,759万980円(2.75%)増の96億3,290万4,893円である。

資本金は77億2,297万5,184円で、令和3年度決算における未処分利益剰余金のうち2億681万6,157円が組入れられている。

剰余金は19億992万9,709円で、そのうち資本剰余金は10億8,632万696円、利益剰余金は8億2,360万9,013円となっている。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額3億6,216万2,302円、受贈財産寄附金2億8,673万4,428円、国庫(県)補助金6,876万6,144円、工事負担金3億2,335万618円及びその他資本剰余金4,530万7,204円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金2億4,988万5,716円、利益積立金1億円及び当年度未処分利益剰余金4億7,372万3,297円である。

負債及び資本の科目別金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	3,190,300,007	3,170,084,382	20,215,625	0.64
企 業 債	3,009,945,033	2,985,609,617	24,335,416	0.82
引 当 金	180,354,974	184,474,765	△ 4,119,791	△ 2.23
流 動 負 債	479,290,114	481,210,025	△ 1,919,911	△ 0.40
一 時 借 入 金	8,200,000	25,900,000	△ 17,700,000	△ 68.34
企 業 債	204,864,584	196,512,003	8,352,581	4.25
未 払 金	245,338,994	237,684,203	7,654,791	3.22
前 受 金	10,780	10,160	620	6.10
引 当 金	19,482,974	19,764,361	△ 281,387	△ 1.42
その他流動負債	1,392,782	1,339,298	53,484	3.99
繰 延 収 益	6,514,716,129	6,701,636,437	△ 186,920,308	△ 2.79
長 期 前 受 金	6,514,716,129	6,701,636,437	△ 186,920,308	△ 2.79
負 債 合 計	10,184,306,250	10,352,930,844	△ 168,624,594	△ 1.63
資 本 金	7,722,975,184	7,516,159,027	206,816,157	2.75
剰 余 金	1,909,929,709	1,859,154,886	50,774,823	2.73
資 本 剰 余 金	1,086,320,696	1,086,320,696	0	0.00
利 益 剰 余 金	823,609,013	772,834,190	50,774,823	6.57
資 本 合 計	9,632,904,893	9,375,313,913	257,590,980	2.75
負 債 ・ 資 本 合 計	19,817,211,143	19,728,244,757	88,966,386	0.45

5 むすび

令和4年度水道事業会計に係る決算審査の概要は、以上のとおりである。

なお、この決算審査は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和4年度の総配水量は1,052万530^m、一日平均配水量は2万8,823^m、総有収水量は888万2,024^m、前年度より配水量、有収水量ともに減少している。有収率は前年度の84.28%に比べ0.15ポイント増加の84.43%となって、前年度の全国平均値87.57%に比べ低い状況にある。有収水量1^m当りの供給単価は154円44銭、給水原価は129円59銭で、差引24円85銭の差益が生じている。限りある水資源を無駄なく水道水として利用していくことは、経営面だけでなく環境保全面からも大切である。最新技術を活用した漏水調査と老朽管の計画的な更新を推進し、有収率の向上に取り組まれない。

次に、令和4年度の経営収支状況をみると、水道事業収益は19億888万6,458円で、水道事業費用は16億5,129万5,478円となっている。水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ1,735万4,536円（1.25%）減の13億7,172万5,480円となっている。給水収益は、コロナ禍の影響から緩和されつつあると見受けられるものの、給水人口の減少や節水型機器の普及等のため引き続き年々減少している傾向にある。それでも、水道事業収益と水道事業費用を差引きすると、令和4年度は前年度の3億3,839万1,948円に比べ8,080万968円（23.88%）減となっているが2億5,759万980円の純利益が計上されている。その中でも水道料金については、営業収益の根幹を成すものであることから、引き続き収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理について、今後も引き続き健全経営の持続を強く望むものである。

一方、南海トラフを震源とした大規模地震をはじめ自然災害に備えるため、小泉浄水場の津波浸水対策をはじめとした重要な課題である水道施設の耐震化・機能強化及び老朽施設の更新、管理、強靱な水道施設の整備など災害時における水資源の確保に向けて引き続き取り組まれない。また、経営基盤の強化のため、下平水系・下附水系施設統合整備事業をはじめとした旧簡易水道施設の集約など積極的な取組を推し進められ、いかに効率的に水資源を確保できるのか将来に向けて引き続き研究されたい。

コロナ禍の影響は緩和されつつあるものの、簡易水道事業統合による影響に加え、市内全域にわたる給水人口の減少や節水型機器の普及による水道料金収入の減少、社会情勢の影響によるエネルギー価格の高騰など経営環境の厳しい状況が今後とも続くものと思われる。その中で、資金の調達方法として、市の一般会計からの補助や企業債を有効に活用しつつ、水道料金の値上げについては、中長期的な観点に立って慎重に検討されたい。なお、一般会計から補助を受けることや、新たに企業債の発行により財源を確保する際には、一般会計への負担や水道事業会計への将来に及ぶ負担を考慮されたい。企業債は財政規模に見合う規模での借入れを行い、計画的な償還に取り組むなど、健全な水道事業運営の持続に努められたい。

安全で安心な水道水を確保し安定的に供給するため、水道技術の継承といった人材育成をはじめ、中長期的な視点を踏まえた一層の企業努力を講じられ、適切な資本の投入や、資金の確保と経費の

節減を図るなど経営の効率化を高め、新たな収入源の確保に向けた検討をしつつ、市民サービスの向上に努められるよう強く望むものである。

水道基盤の老朽化対策が課題とされている中、日頃からの点検には万全を期して取り組まれるとともに、緊急時にも災害時にも直ちに対応できるよう体制維持に引き続き努められたい。さらに、近づきつつある新庁舎移転に向けて、効率的な業務体制を整備されたい。

最後に、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大及び集約、自然災害への対応等、水道を取り巻く環境の転換期の中、「田辺市新水道ビジョン」に基づき、水道事業の将来を見据え、様々な課題にも応えながら“地域とともに未来へつなぐ安全で安心な水道”が築かれることを期待する。

水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	-----	18
2	予算決算対照表	-----	20
3	損益計算構成及び前年度対比	-----	22
4	事業費用目別比率表	-----	24
5	貸借対照表構成及び前年度対比	-----	26
6	経営分析表	-----	28

1 業務実績表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 対 比	指
						4年度
総人口	人	69,156	70,414	71,550	98.21	97
計画給水人口	人	68,150	68,150	82,233	100.00	83
給水人口	人	65,951	67,074	68,067	98.33	97
普及率	%	95.37	95.26	95.13	100.12	100
給水戸数	戸	33,496	33,569	33,652	99.78	100
総配水量	m ³	10,520,530	10,734,185	10,666,731	98.01	99
総有収水量	m ³	8,882,024	9,046,655	9,181,108	98.18	97
有収率	%	84.43	84.28	86.07	100.18	98
一日配水能力	m ³	33,450	33,450	43,958	100.00	76
一日最大配水量	m ³	32,823	31,973	34,851	102.66	94
一日平均配水量	m ³	28,823	29,409	29,224	98.01	99
配水管延長	m	768,650	764,460	764,290	100.55	101
負荷率	%	87.81	91.98	83.85	95.47	105
施設利用率	%	86.17	87.92	66.48	98.01	130
最大稼働率	%	98.13	95.58	79.28	102.67	124
供給単価	円	154.44	153.55	152.69	100.58	101
給水原価	円	129.59	121.09	127.06	107.02	102
職員一人当たり給水人口	人	2,867	3,049	2,959	94.03	97
職員一人当たり有収水量	m ³	386,175	411,212	399,179	93.91	97
職員一人当たり営業収益	千円	60,269	63,897	61,556	94.32	98
職員数	人	23	22	23	104.55	100

(注) 職員数は損益勘定の数である。

数		備 考
3年度	2年度	
98	100	年度末現在
83	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第3項
99	100	年度末現在
100	100	(給水人口/総人口) × 100
100	100	年度末現在
101	100	年間総量
99	100	年間総量
98	100	(総有収水量/総配水量) × 100
76	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第4項
92	100	
101	100	
100	100	年度末現在
110	100	(一日平均配水量/一日最大配水量) × 100
132	100	(一日平均配水量/一日配水能力) × 100
121	100	(一日最大配水量/一日配水能力) × 100
101	100	給水収益/総有収水量
95	100	(経常費用-受託給水工事費-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入) / 総有収水量
103	100	給水人口/損益勘定職員数
103	100	総有収水量/損益勘定職員数
104	100	(営業収益-受託給水工事収益) / 損益勘定職員数
96	100	年度末現在

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
水道事業収益	2,033,867,000	100.00	100.00	2,049,061,669	100.00	100.00	100.75	102.47
営業収益	1,532,373,000	75.34	74.23	1,541,560,353	75.23	73.44	100.60	101.38
給水収益	1,493,690,000	73.44	72.59	1,508,898,022	73.64	71.81	101.02	101.37
受託給水工事収益	25,856,000	1.27	1.05	16,745,331	0.82	0.77	64.76	74.63
その他営業収益	12,827,000	0.63	0.58	15,917,000	0.78	0.86	124.09	151.44
営業外収益	500,951,000	24.63	25.77	503,121,099	24.55	26.12	100.43	103.86
受取利息及び配当金	3,157,000	0.16	0.17	3,307,264	0.16	0.17	104.76	104.08
他会計補助金	64,716,000	3.18	3.31	63,838,341	3.12	3.20	98.64	99.09
長期前受金戻入	425,795,000	20.94	21.93	429,077,267	20.94	22.32	100.77	104.28
雑収益	7,283,000	0.36	0.37	6,898,227	0.34	0.44	94.72	121.56
特別利益	543,000	0.03	0.00	4,380,217	0.21	0.44	806.67	44,643.69
固定資産売却益	10,000	0.00	0.00	225,556	0.01	0.00	2,255.56	27.50
過年度損益修正益	1,000	0.00	0.00	34,870	0.00	0.00	3,487.00	140.80
退職給付引当金戻入	522,000	0.03	0.00	4,119,791	0.20	0.44	789.23	—
その他特別利益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
水道事業費用	1,866,188,800	100.00	100.00	1,737,019,547	100.00	100.00	93.08	95.10
営業費用	1,768,630,800	94.77	94.85	1,663,650,168	95.78	94.68	94.06	94.92
原水及び浄水費	522,827,385	28.02	28.07	500,280,428	28.80	28.31	95.69	95.90
配水及び給水費	342,663,408	18.36	16.17	313,433,080	18.04	15.77	91.47	92.71
受託給水工事費	6,217,207	0.33	0.61	4,138,207	0.24	0.42	66.56	65.62
業務費	86,439,000	4.63	4.80	80,222,990	4.62	4.81	92.81	95.29
総係費	97,762,000	5.24	5.15	79,214,838	4.56	4.29	81.03	79.14
減価償却費	679,641,000	36.42	38.08	662,215,570	38.12	39.63	97.44	98.95
資産減耗費	27,351,000	1.47	1.75	18,907,955	1.09	1.28	69.13	69.54
その他営業費用	100,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
繰越配水及び給水費	4,024,900	0.22	0.18	3,632,200	0.21	0.15	90.24	78.31
繰越受託給水工事費	1,604,900	0.09	0.03	1,604,900	0.09	0.04	100.00	100.00
営業外費用	93,450,000	5.01	4.94	70,244,232	4.04	5.20	75.17	100.00
支払利息	46,178,000	2.47	2.63	45,651,593	2.63	2.77	98.86	100.00
雑支出	272,000	0.01	0.01	208,739	0.01	0.01	76.74	100.00
消費税	47,000,000	2.52	2.30	24,383,900	1.40	2.41	51.88	100.00
特別損失	3,508,000	0.19	0.17	3,125,147	0.18	0.12	89.09	67.73
固定資産売却損	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
過年度損益修正損	3,488,000	0.19	0.17	3,125,147	0.18	0.12	89.60	68.16
その他特別損失	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
水道事業資本的収入	727,057,000	100.00	100.00	474,265,060	100.00	100.00	65.23	68.88
企業債	425,300,000	58.50	62.31	229,200,000	48.33	49.00	53.89	54.18
負担金	103,775,000	14.27	5.45	60,618,982	12.78	4.48	58.41	56.73
負担金	103,775,000	14.27	5.45	60,618,982	12.78	4.48	58.41	56.73
他会計補助金	192,972,000	26.54	31.32	179,371,634	37.82	45.17	92.95	99.34
他会計補助金	192,972,000	26.54	31.32	179,371,634	37.82	45.17	92.95	99.34
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	74,444	0.02	0.00	744.44	27.50
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	74,444	0.02	0.00	744.44	27.50
投資有価証券償還金	5,000,000	0.69	0.92	5,000,000	1.05	1.34	100.00	100.00
投資有価証券償還金	5,000,000	0.69	0.92	5,000,000	1.05	1.34	100.00	100.00
水道事業資本的支出	1,662,528,700	100.00	100.00	957,199,387	100.00	100.00	57.57	48.83
建設改良費	1,365,204,700	82.12	74.77	760,477,264	79.45	75.10	55.70	49.04
配水設備改良費	950,987,000	57.20	68.97	365,572,674	38.19	64.59	38.44	45.72
営業設備費	1,000,000	0.06	0.10	598,130	0.06	0.09	59.81	40.34
有形固定資産費	32,676,000	1.97	2.31	28,353,160	2.96	3.85	86.77	81.55
無形固定資産費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—
繰越配水設備改良費	380,541,700	22.89	2.59	365,953,300	38.23	4.93	96.17	93.10
繰越無形固定資産費	0	0.00	0.80	0	0.00	1.65	—	100.00
企業債償還金	196,513,000	11.82	12.14	196,512,003	20.53	24.87	100.00	100.00
投資	100,211,000	6.03	13.04	210,120	0.02	0.03	0.21	0.10
予備費	600,000	0.04	0.04	0	0.00	0.00	0.00	0.00

棚卸資産購入限度額

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	16,618,807	100.00	100.00	55.40	64.97
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	16,618,807	100.00	100.00	55.40	64.97
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	16,618,807	100.00	100.00	55.40	64.97

(注) 決算額には仮受消費税147,520,685円、仮払消費税121,795,738円を含む。

棚卸資産購入限度額16,618,807円のうち、仮払消費税は1,510,796円である。

科 目	決算額 (円)	不足額充当財源 (円)	
① 資本的収入	474,265,060	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	52,944,485
② 資本的支出	957,199,387	減債積立金	17,140,369
③ 不足額①－②	△ 482,934,327	建設改良積立金	198,991,948
		過年度損益勘定留保資金	213,857,525

3 損益計算構成及び前年度対比

収 益

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	1,908,886,458	100.00	1,985,410,962	100.00	△ 76,524,504	△ 3.85
営業収益	1,401,877,237	73.44	1,420,780,566	71.56	△ 18,903,329	△ 1.33
給水収益	1,371,725,480	71.86	1,389,080,016	69.96	△ 17,354,536	△ 1.25
受託給水工事収益	15,681,757	0.82	15,050,550	0.76	631,207	4.19
その他営業収益	14,470,000	0.76	16,650,000	0.84	△ 2,180,000	△ 13.09
営業外収益	502,652,679	26.33	555,255,600	27.97	△ 52,602,921	△ 9.47
受取利息及び配当金	3,307,264	0.17	3,597,109	0.18	△ 289,845	△ 8.06
他会計補助金	63,838,341	3.34	68,038,097	3.43	△ 4,199,756	△ 6.17
長期前受金戻入	429,077,267	22.48	474,821,002	23.92	△ 45,743,735	△ 9.63
雑収益	6,429,807	0.34	8,799,392	0.44	△ 2,369,585	△ 26.93
特別利益	4,356,542	0.23	9,374,796	0.47	△ 5,018,254	△ 53.53
固定資産売却益	205,051	0.01	2,500	0.00	202,551	8102.04
過年度損益修正益	31,700	0.00	1,280	0.00	30,420	2,376.56
退職給付引当金戻入	4,119,791	0.22	9,371,016	0.47	△ 5,251,225	△ 56.04
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費用

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	1,651,295,478	100.00	1,647,019,014	100.00	4,276,464	0.26
営業費用	1,603,375,125	97.10	1,597,098,914	96.97	6,276,211	0.39
原水及び浄水費	463,676,724	28.08	458,930,906	27.86	4,745,818	1.03
配水及び給水費	294,816,967	17.85	259,217,033	15.74	35,599,934	13.73
受託給水工事費	3,790,807	0.23	6,705,952	0.41	△ 2,915,145	△ 43.47
業務費	77,019,312	4.66	80,800,925	4.91	△ 3,781,613	△ 4.68
総係費	78,186,790	4.73	74,179,213	4.50	4,007,577	5.40
減価償却費	662,215,570	40.10	692,060,876	42.02	△ 29,845,306	△ 4.31
資産減耗費	18,907,955	1.15	22,305,009	1.35	△ 3,397,054	△ 15.23
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
繰越配水及び給水費	3,302,000	0.20	2,339,000	0.14	963,000	41.17
繰越受託給水工事費	1,459,000	0.09	560,000	0.03	899,000	160.54
営業外費用	45,860,332	2.78	48,577,124	2.95	△ 2,716,792	△ 5.59
支払利息	45,651,593	2.76	48,378,958	2.94	△ 2,727,365	△ 5.64
雑支出	208,739	0.01	198,166	0.01	10,573	5.34
特別損失	2,060,021	0.12	1,342,976	0.08	717,045	53.39
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	2,060,021	0.12	1,342,976	0.08	717,045	53.39
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—

4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
		令和4年度	4年度			3年度	令和4年度	
水道事業費用	円	%	%	%	円	%	%	%
	197,438,380	11.96	11.95	100.30	53,973,397	3.27	3.27	100.22
営業費用	197,438,380	11.96	11.95	100.30	53,973,397	3.27	3.27	100.22
原水及び浄水費	50,752,785	3.07	3.40	90.64	7,112,528	0.43	0.52	83.11
配水及び給水費	72,420,369	4.39	3.93	111.91	19,796,851	1.20	1.04	115.19
受託給水工事費								
業 務 費	37,206,405	2.25	2.46	92.00	7,736,672	0.47	0.50	93.67
総 係 費	37,058,821	2.24	2.17	103.79	19,327,346	1.17	1.21	97.35
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
その他営業費用								
繰越配水及び給水費								
繰越受託給水工事費								
営業外費用								
支 払 利 息								
雑 支 出								
特別損失								
固定資産売却損								
過年度損益修正損								
その他特別損失								

(注) 直接人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額）

間接人件費（法定福利費・経営審議会委員報酬・退職手当事務組合負担金等）

その他の経費				事業費用合計			
金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比
	令和4年度	4年度			3年度	令和4年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
1,399,883,701	84.77	84.78	100.26	1,651,295,478	100.00	100.00	100.26
1,351,963,348	81.87	81.75	100.41	1,603,375,125	97.10	96.97	100.39
405,811,411	24.58	23.94	102.90	463,676,724	28.08	27.86	101.03
202,599,747	12.27	10.77	114.26	294,816,967	17.85	15.74	113.73
3,790,807	0.23	0.41	56.53	3,790,807	0.23	0.41	56.53
32,076,235	1.94	1.95	99.93	77,019,312	4.66	4.91	95.32
21,800,623	1.32	1.13	117.07	78,186,790	4.73	4.50	105.40
662,215,570	40.10	42.02	95.69	662,215,570	40.10	42.02	95.69
18,907,955	1.15	1.35	84.77	18,907,955	1.15	1.35	84.77
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
3,302,000	0.20	0.14	141.17	3,302,000	0.20	0.14	141.17
1,459,000	0.09	0.03	260.54	1,459,000	0.09	0.03	260.54
45,860,332	2.78	2.95	94.41	45,860,332	2.78	2.95	94.41
45,651,593	2.76	2.94	94.36	45,651,593	2.76	2.94	94.36
208,739	0.01	0.01	105.34	208,739	0.01	0.01	105.34
2,060,021	0.12	0.08	153.39	2,060,021	0.12	0.08	153.39
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
2,060,021	0.12	0.08	153.39	2,060,021	0.12	0.08	153.39
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—

5 貸借対照表構成及び前年度対比

資 産

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	円	%	円	%	%
有形固定資産	16,657,750,683	84.06	16,634,091,393	84.32	100.14
土地	618,648,767	3.12	618,648,767	3.14	100.00
建物	773,903,794	3.91	798,790,142	4.05	96.88
構築物	12,997,744,084	65.59	13,249,189,128	67.16	98.10
機械及び装置	957,825,272	4.83	1,066,275,359	5.40	89.83
量水器	47,975,150	0.24	48,621,470	0.25	98.67
車両運搬具	1,828,410	0.01	1,140,732	0.01	160.28
工具器具備品	11,563,320	0.06	14,619,578	0.07	79.09
建設仮勘定	765,738,779	3.86	345,561,230	1.75	221.59
無形固定資産	12,803,600	0.06	16,735,600	0.08	76.51
電話加入権	451,600	0.00	451,600	0.00	100.00
ソフトウェア	12,352,000	0.06	16,284,000	0.08	75.85
投資その他の資産	469,719,507	2.37	474,509,387	2.41	98.99
流 動 資 産	3,159,460,460	15.94	3,094,153,364	15.68	102.11
現金預金	508,703,793	2.57	897,498,637	4.55	56.68
小口現金	150,000	0.00	150,000	0.00	100.00
当座預金	500,000	0.00	500,000	0.00	100.00
定期預金	2,200,000,000	11.10	1,800,000,000	9.12	122.22
未収金	312,256,037	1.58	261,056,115	1.32	119.61
有価証券	5,000,000	0.03	5,000,000	0.03	100.00
貯蔵品	78,440,725	0.40	78,143,408	0.40	100.38
前払費用	1,034,300	0.01	1,026,040	0.01	100.81
前払金	53,180,000	0.27	50,630,000	0.26	105.04
立替金	195,605	0.00	149,164	0.00	131.13
資 産 合 計	19,817,211,143	100.00	19,728,244,757	100.00	100.45

負債及び資本

科 目		令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	3,190,300,007	16.10	3,170,084,382	16.07	100.64
	引 当 金	3,009,945,033	15.19	2,985,609,617	15.13	100.82
	流 動 負 債	180,354,974	0.91	184,474,765	0.94	97.77
	一 時 借 入 金	479,290,114	2.42	481,210,025	2.44	99.60
	企 業 債	8,200,000	0.04	25,900,000	0.13	31.66
	未 払 金	204,864,584	1.03	196,512,003	1.00	104.25
	前 受 金	245,338,994	1.24	237,684,203	1.20	103.22
	引 当 金	10,780	0.00	10,160	0.00	106.10
	賞 与 引 当 金	19,482,974	0.10	19,764,361	0.10	98.58
	法定福利費引当金	16,298,540	0.08	16,632,022	0.08	97.99
	そ の 他 流 動 負 債	3,184,434	0.02	3,132,339	0.02	101.66
	繰 延 収 益	1,392,782	0.01	1,339,298	0.01	103.99
	長 期 前 受 金	6,514,716,129	32.87	6,701,636,437	33.97	97.21
	受 贈 財 産 評 価 額	6,514,716,129	32.87	6,701,636,437	33.97	97.21
	受 贈 財 産 寄 附 金	1,947,964,991	9.83	2,012,772,415	10.20	96.78
	国 庫 補 助 金	453,239,939	2.29	463,742,867	2.35	97.74
県 補 助 金	1,693,754,520	8.55	1,770,914,703	8.98	95.64	
工 事 負 担 金	34,328,693	0.17	35,926,144	0.18	95.55	
一 般 会 計 負 担 金	778,747,219	3.93	773,184,578	3.92	100.72	
負 債 合 計	1,606,680,767	8.11	1,645,095,730	8.34	97.66	
資 本 金	10,184,306,250	51.39	10,352,930,844	52.48	98.37	
資 本 合 計	7,722,975,184	38.97	7,516,159,027	38.10	102.75	
資 本 合 計	1,909,929,709	9.64	1,859,154,886	9.42	102.73	
資 本 合 計	1,086,320,696	5.48	1,086,320,696	5.51	100.00	
受 贈 財 産 評 価 額	362,162,302	1.83	362,162,302	1.84	100.00	
受 贈 財 産 寄 附 金	286,734,428	1.45	286,734,428	1.45	100.00	
国 庫 (県) 補 助 金	68,766,144	0.35	68,766,144	0.35	100.00	
工 事 負 担 金	323,350,618	1.63	323,350,618	1.64	100.00	
そ の 他 資 本 剩 余 金	45,307,204	0.23	45,307,204	0.23	100.00	
利 益 剩 余 金	823,609,013	4.16	772,834,190	3.92	106.57	
減 債 積 立 金	249,885,716	1.26	127,626,085	0.65	195.80	
利 益 積 立 金	100,000,000	0.50	100,000,000	0.51	100.00	
当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	473,723,297	2.39	545,208,105	2.76	86.89	
資 本 合 計	9,632,904,893	48.61	9,375,313,913	47.52	102.75	
負 債 ・ 資 本 合 計	19,817,211,143	100.00	19,728,244,757	100.00	100.45	

6 経営分析表

(1) 施設利用状況

項 目		算出方法
有 収 率	高いほど良いが、現在では85%を超えていれば良いとされている。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
負 荷 率	100%に近づくほど体質が良い。年間を通じて平均的に稼働しているかどうか。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	高いほど良い。高ければ、水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	100%が良い。100%以上の場合、配水能力が不足。100%を大きく下回る場合、過大な設備投資	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

(2) 収益収支状況

総 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。活発な営業活動がされているかどうか。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※1})}{\text{営業費用}(\text{※2})} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。水道事業会計では、特に重要視される。	$\frac{\text{経常収益}(\text{※3})}{\text{経常費用}(\text{※4})} \times 100$

※1 営業収益=営業収益-受託給水工事収益

※2 営業費用=営業費用-受託給水工事費

※3 経常収益=営業収益+営業外収益

※4 経常費用=営業費用+営業外費用

(3) 貸借対照表及び財務分析

流 動 比 率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本}(\text{※1})}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
固定資産対長期資本比率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※1})} \times 100$
利 子 負 担 率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}} \times 100$
固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 回 転 率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均固定資産}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均流動資産}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 営業収益=営業収益-受託給水工事収益

(注) 全国R3の数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編：令和3年度）における給水人口5万人以上10万人未満の法適水道事業合計数値より算出

令和3年度算出式	4年度	3年度	2年度	元年度	全国 (R3)
8,882,024 / 10,520,530 ×100	84.43%	84.28%	86.07%	87.30%	87.57%
28,823 / 32,823 ×100	87.81%	91.98%	83.85%	89.33%	87.92%
28,823 / 33,450 ×100	86.17%	87.92%	66.48%	66.13%	59.40%
32,823 / 33,450 ×100	98.13%	95.58%	79.28%	74.03%	67.56%

1,908,886,458 / 1,651,295,478 ×100	115.60%	120.55%	115.73%	114.50%	111.37%
1,386,195,480 / 1,598,125,318 ×100	86.74%	88.42%	86.21%	84.93%	99.67%
1,904,529,916 / 1,649,235,457 ×100	115.48%	120.07%	115.87%	114.55%	111.49%

3,159,460,460 / 479,290,114 ×100	659.20%	642.99%	658.41%	554.65%	354.57%
16,147,621,022 / 19,817,211,143 ×100	81.48%	81.49%	81.57%	81.20%	72.79%
16,657,750,683 / 19,337,921,029 ×100	86.14%	86.42%	87.56%	88.06%	88.94%
16,657,750,683 / 16,147,621,022 ×100	103.16%	103.47%	105.01%	105.68%	117.56%
45,651,593 / 3,214,809,617 ×100	1.42%	1.52%	1.63%	1.75%	1.47%
16,657,750,683 / 19,817,211,143 ×100	84.06%	84.32%	85.66%	85.81%	86.43%
3,190,300,007 / 19,817,211,143 ×100	16.10%	16.07%	16.25%	16.24%	23.42%
1,386,195,480 / 16,112,285,686	0.09回	0.09回	0.09回	0.09回	0.11回
1,386,195,480 / 16,645,921,038	0.08回	0.08回	0.08回	0.09回	0.10回
1,386,195,480 / 3,126,806,912	0.44回	0.48回	0.50回	0.52回	0.62回

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計において、令和4年度は特別会計から公営企業会計へ移行して3年目である。

1 業務実績について（42・43 ページ表参照）

令和4年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度比較		
	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計
行政区内人口（人）	69,156			70,414			△ 1,258		
処理区	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計
処理区域内人口（人）	50	43	93	54	46	100	△ 4	△ 3	△ 7
水洗化人口（人）	36	43	79	40	46	86	△ 4	△ 3	△ 7
水洗化戸数（戸）	33	35	68	33	35	68	0	0	0
水洗化率（％）	72.00	100.00	84.95	74.07	100.00	86.00	△ 2.07	0.00	△ 1.05
年間処理水量（m ³ ）	43,971	108,562	152,533	39,740	102,604	142,344	4,231	5,958	10,189
一日平均処理水量（m ³ ）	121	297	418	109	281	390	12	16	28

本市の特定環境保全公共下水道は、平成8年に旧本宮町川湯処理区、平成14年に旧龍神村龍神温泉処理区の供用を開始し、両処理区ともに温泉観光地における公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、地域を限定して運営していた比較的小規模な下水道事業を、平成17年の市町村合併により引き継いだ。ともに、分流式の処理方式である。

なお、龍神温泉処理区と川湯処理区は、ともに温泉観光地であり宿泊施設が集まっていることから、入湯客数の増減による処理水量の影響を受けやすい。

(1) 処理状況

令和4年度の水洗化人口は、前年度に比べ、龍神温泉処理区が4人（10.00％）減の36人、川湯処理区が3人（6.52％）減の43人の内訳となり、水洗化戸数は、龍神温泉処理区が33戸、川湯処理区が35戸でともに増減無しの内訳となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ、龍神温泉処理区が4,231 m³（10.65％）増の4万3,971 m³、川湯処理区が5,958 m³（5.81％）増の10万8,562 m³の内訳となっている。有収水量は、前年度に比べ、7,743 m³（12.43％）増の7万2,400 m³、有収率は45.91％となっている。コロナ禍により営業規模の縮小を余儀なくされていた宿泊施設において、入込客数が増加傾向に転じたことによるものと見受けられる。

区 分 年 度	汚水処理水量 ①		有収水量 ②		有収率
	数量 m ³	対前年度比%	数量 m ³	対前年度比%	②÷① %
令和 2 年度	110,565	76.12	66,820	69.76	60.44
令和 3 年度	142,344	128.74	62,281	93.21	43.75
令和 4 年度	152,533	107.16	70,024	112.43	45.91

(2) 使用料単価と汚水処理原価

令和 4 年度の水 1 m³ 当たりの使用料単価は、前年度に比べ 15 円 14 銭減の 146 円 35 銭となり、汚水処理原価は、57 円 99 銭減の 374 円 41 銭となっている。使用料単価と汚水処理原価を比べると、△228 円 6 銭の単年度差となっている。

区 分 年 度	使用料単価 ① 円 銭		汚水処理原価 ② 円 銭		差 益 (差 損) ① - ② 円 銭
	令和 2 年度	174.79		398.53	
令和 3 年度	161.49		432.40		△ 270.91
令和 4 年度	146.35		374.41		△ 228.06

(3) 建設改良事業の概要

令和 4 年度は、建設改良工事を含め支出額なし。

2 予算の執行状況について（44・45 ページ表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率②/①%
下水道事業収益	75,869,000	72,130,185	△ 3,738,815	95.07
営業収益	14,009,000	11,276,870	△ 2,732,130	80.50
営業外収益	61,850,000	60,853,315	△ 996,685	98.39
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00

収入は、営業収益では、下水道使用料 1,127 万 2,870 円及びその他営業収益 4,000 円である。営業外収益では、他会計補助金 3,732 万 9,219 円及び長期前受金戻入 2,352 万 4,096 円である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
下水道事業費用	64,772,000	60,450,024	0	4,321,976
営業費用	61,765,000	57,769,616	0	3,995,384
営業外費用	2,797,000	2,680,408	0	116,592
特別損失	110,000	0	0	110,000
予備費	100,000	0	0	100,000

支出は、営業費用では、管渠費 624 万 4,083 円、処理場費 1,783 万 9,241 円、総係費 285 万 2,009 円及び減価償却費 3,083 万 4,283 円である。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 237 万 3,008 円及び消費税及び地方消費税 30 万 7,400 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	971,000	570,781	△ 400,219	58.78
負担金	400,000	0	△ 400,000	0.00
補助金	571,000	570,781	△ 219	99.96

収入は、他会計補助金 57 万 781 円で一般会計からの補助金である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	19,435,000	19,184,795	0	250,205
建設改良費	150,000	0	0	150,000
企業債償還金	19,185,000	19,184,795	0	205
予備費	100,000	0	0	100,000

支出は、企業債償還金 1,918 万 4,795 円で企業債償還元金である。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,861 万 4,014 円は、減債積立金 138 万 8,994 円、当年度分損益勘定留保資金 731 万 187 円及び当年度利益剰余金処分量 991 万 4,833 円で補填している。

(3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第 5 条 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1,000 万円に対し、借入をしていない。

予算第 6 条 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用との相互の流用としていたが、各項相互の流用をしていない。

予算第 7 条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②
職員給与費	2,926,000	2,733,172	192,828

予算第 8 条 他会計からの補助金（一般会計からの補助金）

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	比率 ②／①%
他会計補助金	38,900,000	37,900,000	97.43

予算現額は、当初予算額 3,810 万円から補正により 80 万円を加えた額となっている。

予算第 9 条 利益剰余金の処分

当年度利益剰余金のうち 991 万 4,833 円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額へ補填としている。議決のあった 1,107 万 5,000 円の範囲内である。

3 経営成績について（46～47 ページ表参照）

収益的収支における下水道事業収益は 7,110 万 5,385 円であり、これに対し下水道事業費用は 5,942 万 5,224 円で、前年度に比べ 44 万 1,262 円（3.93%）増となる 1,168 万 161 円の当年度純利益が計上されている。

最近 3 か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	下水道事業収益			下水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
令和 2 年度	74,864,860	—	100	64,988,877	—	100	9,875,983
令和 3 年度	75,731,947	101.16	101	64,493,048	99.24	99	11,238,899
令和 4 年度	71,105,385	93.89	95	59,425,224	92.14	91	11,680,161

(1) 収益

下水道事業収益 7,110 万 5,385 円の内訳は、営業収益が前年度に比べ 18 万 5,011 円（1.84%）増の 1,025 万 2,070 円、営業外収益が 481 万 1,573 円（7.33%）減の 6,085 万 3,315 円、特別利益が増減なしの 0 円である。

収益の科目別の金額は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 4 年 度 (税抜)	令 和 3 年 度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業 収益	下 水 道 使 用 料	10,248,070	10,058,059	190,011	1.89
	そ の 他 営 業 収 益	4,000	9,000	△ 5,000	△ 55.56
	小 計	10,252,070	10,067,059	185,011	1.84
営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	37,329,219	38,540,755	△ 1,211,536	△ 3.14
	長 期 前 受 金 戻 入	23,524,096	27,124,133	△ 3,600,037	△ 13.27
	小 計	60,853,315	65,664,888	△ 4,811,573	△ 7.33
特 別 利 益	0	0	0	—	
合 計	71,105,385	75,731,947	△ 4,626,562	△ 6.11	

ア 営業収益

下水道事業収益の大半を占める下水道使用料（特定環境保全公共下水道使用料）は、前年度と比べ 19 万 11 円（1.89%）増の 1,024 万 8,070 円となっている。

その他営業収益は 4,000 円で、その内訳は指定工事店登録手数料収入及び工事責任技術者登録手数料収入である。

イ 営業外収益

他会計補助金は3,732万9,219円で、一般会計から繰入したものである。特定環境の保全という事業の性質や、山村地域の離れた2地区を対象としていることで、より高資本となっていることを踏まえて、一般会計からの繰入が必要となっている。

長期前受金戻入は2,352万4,096円で、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入1,287万1,066円、国庫補助金長期前受金戻入566万7,986円、県補助金長期前受金戻入22万9,570円、受益者負担金長期前受金戻入57万1,842円及び他会計補助金長期前受金戻入418万3,632円である。

ウ 特別利益

特別利益はない。

(2) 費用

下水道事業費用5,942万5,224円の内訳は、営業費用が前年度と比べ445万6,880円(7.42%)減の5,559万9,046円、営業外費用が61万944円(13.77%)減の382万6,178円及び特別損失が増減なしの0円である。

費用の科目別及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和4年度 (税抜)	令和3年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業費用	管 渠 費	5,683,788	4,887,853	795,935	16.28
	処 理 場 費	16,231,217	17,344,497	△ 1,113,280	△ 6.42
	総 係 費	2,849,758	3,014,337	△ 164,579	△ 5.46
	減 価 償 却 費	30,834,283	34,809,239	△ 3,974,956	△ 11.42
	資 産 減 耗 費	0	0	0	—
	小 計	55,599,046	60,055,926	△ 4,456,880	△ 7.42
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,373,008	2,753,688	△ 380,680	△ 13.82
	雑 支 出	1,453,170	1,683,434	△ 230,264	△ 13.68
	小 計	3,826,178	4,437,122	△ 610,944	△ 13.77
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
合 計	59,425,224	64,493,048	△ 5,067,824	△ 7.86	

営業費用のうち主なものは、減価償却費3,083万4,283円及び処理場費1,623万1,217円である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費237万3,008円である。

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比較	
	金額（税抜）	構成比率	金額（税抜）	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	2,733,172	4.60	2,803,199	4.35	△ 70,027	△ 2.50
動 力 費	5,740,565	9.66	4,990,219	7.74	750,346	15.04
薬 品 費	162,450	0.27	134,290	0.21	28,160	20.97
修 繕 費	2,448,837	4.12	2,431,550	3.77	17,287	0.71
支 払 利 息	2,373,008	3.99	2,753,688	4.27	△ 380,680	△ 13.82
減 価 償 却 費	30,834,283	51.89	34,809,239	53.97	△ 3,974,956	△ 11.42
資 産 減 耗 費	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 費 用	15,132,909	25.47	16,570,883	25.69	△ 1,437,974	△ 8.68
合 計	59,425,224	100.00	64,493,068	100.00	△ 5,067,844	△ 7.86

主なものは、減価償却費 3,083 万 4,283 円、その他費用 1,513 万 2,909 円である。

4 財政状況について（50・51 ページ表参照）

(1) 資産

令和4年度の資産合計は、前年度に比べ3,261万399円（3.54%）減の8億8,978万6,931円である。

資産のうち、固定資産（有形固定資産）が3,083万4,283円（3.37%）減の8億8,484万1,718円となっている。

流動資産は177万6,116円（26.43%）減の494万5,213円となっている。項目別では、現金及び預金が179万6,689円（30.78%）減の404万57円、未収金が2万573円（2.33%）増の90万5,156円である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	884,841,718	915,676,001	△ 30,834,283	△ 3.37
有 形 固 定 資 産	884,841,718	915,676,001	△ 30,834,283	△ 3.37
流 動 資 産	4,945,213	6,721,329	△ 1,776,116	△ 26.43
現 金 及 び 預 金	4,040,057	5,836,746	△ 1,796,689	△ 30.78
未 収 金	905,156	884,583	20,573	2.33
資 産 合 計	889,786,931	922,397,330	△ 32,610,399	△ 3.54

ア 未収金

本年度営業未収金としての下水道使用料は、前年度に比べ4万8,800円（7.39%）減の61万1,420円となっている。この中には令和4年度の令和5年3月調定分の下水道料使用料41万5,460円が含まれているが、4月中には大半が入金されている。

過年度営業未収金としての下水道使用料は、前年度に比べ10万6,820円（39.17%）増の37万9,560円となっている。

未収金の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。未収金合計は、前年度に比べ2万573円（2.33%）増の90万5,156円となっている。

単位：円・%

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度比較	
				増減額	増減率
本年度営業未収金		611,420	660,220	△ 48,800	△ 7.39
下水道使用料		611,420	660,220	△ 48,800	△ 7.39
過年度営業未収金		379,560	272,740	106,820	39.17
下水道使用料		379,560	272,740	106,820	39.17
本年度未収金		611,420	660,220	△ 48,800	△ 7.39
過年度未収金		379,560	272,740	106,820	39.17
貸倒引当金（△）		85,824	48,377	37,447	77.41
合 計		905,156	884,583	20,573	2.33

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ4,486万1,341円(5.55%)減の7億6,313万6,772円である。

負債のうち、固定負債1億213万9,894円は、企業債(建設改良等企業債)である。

流動負債2,273万7,644円は、企業債(建設改良等企業債、固定負債から振替分)1,955万7,759円、未払金301万2,912円、引当金15万7,402円(賞与引当金13万6,814円、法定福利費引当金2万588円)及びその他流動負債9,571円である。

繰延収益の長期前受金6億3,825万9,234円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金3億5,776万3,703円、国庫補助金長期前受金1億4,782万2,401円、県補助金長期前受金719万3,381円、受益者負担金長期前受金1,689万3,055円及び他会計補助金長期前受金1億858万6,694円である。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ1,225万942円(10.71%)増の1億2,665万159円である。

資本金は9,887万4,019円で、令和3年度決算における未処分利益剰余金のうち1,095万9,243円が組み入れられている。

剰余金は2,777万6,140円で、そのうち資本剰余金は1,470万6,985円、利益剰余金は1,306万9,155円となっている。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金1,085万7,500円及び他会計補助金384万9,485円である。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金1,306万9,155円である。

負債及び資本の科目別金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	102,139,894.00	121,697,653.00	△ 19,557,759.00	△ 16.07
企 業 債	102,139,894.00	121,697,653.00	△ 19,557,759.00	△ 16.07
流 動 負 債	22,737,644.00	24,517,130.00	△ 1,779,486.00	△ 7.26
企 業 債	19,557,759.00	19,184,795.00	372,964.00	1.94
未 払 金	3,012,912.00	5,166,095.00	△ 2,153,183.00	△ 41.68
引 当 金	157,402.00	159,011.00	△ 1,609.00	△ 1.01
その他流動負債	9,571.00	7,229.00	2,342.00	32.40
繰 延 収 益	638,259,234.00	661,783,330.00	△ 23,524,096.00	△ 3.55
長 期 前 受 金	638,259,234.00	661,783,330.00	△ 23,524,096.00	△ 3.55
負 債 合 計	763,136,772.00	807,998,113.00	△ 44,861,341.00	△ 5.55
資 本 金	98,874,019.00	87,914,776.00	10,959,243.00	12.47
剰 余 金	27,776,140.00	26,484,441.00	1,291,699.00	4.88
資 本 剰 余 金	14,706,985.00	14,136,204.00	570,781.00	4.04
利 益 剰 余 金	13,069,155.00	12,348,237.00	720,918.00	5.84
資 本 合 計	126,650,159.00	114,399,217.00	12,250,942.00	10.71
負 債 ・ 資 本 合 計	889,786,931.00	922,397,330.00	△ 32,610,399.00	△ 3.54

5 むすび

令和4年度特定環境保全公共下水道事業会計に係る決算審査は、以上のとおりである。

なお、この決算審査は田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和4年度は、本市の特定環境保全公共下水道事業が地方公営企業会計へ移行して3年目となる。

本市の特定環境保全公共下水道は、平成8年に旧本宮町川湯処理区、平成14年に旧龍神村龍神温泉処理区の供用を開始し、両処理区とも温泉観光地の水質浄化を目的に地域を限定した比較的小規模な下水道事業を平成17年の市町村合併により引き継いだものである。両処理区とも温泉観光地で宿泊施設が集まっていることから、コロナ禍により観光客数が減少した影響を大きく受けていたが、その影響も緩和されてきている。

令和4年度において、龍神温泉処理区での処理水量は4万3,971 m³、一日平均処理水量は121 m³となり、川湯処理区での処理水量は10万8,562 m³、一日平均処理水量は297 m³となり、前年度に比べ増加している。コロナ禍により営業規模の縮小を余儀なくされていた宿泊施設において、入込客数が増加傾向に転じたことによるものと見受けられる。

一方、令和4年度の下水道使用料収入については、数年来続くコロナ禍による影響からの緩和により、前年度の1,005万8,059円に比べ19万11円（1.89%）増の1,024万8,070円となり、前年度に比べやや増加している。

また、龍神温泉処理区と川湯処理区での特定環境保全公共下水道事業においては、温泉観光地としての環境保全という事業の性質や山村地域の離れた両処理区を対象としていることから、処理場が2か所に分散し、各々の処理区での管路布設となっている構造である。そのため、施設や管路の集約や効率化は非常に難しい現状である。

令和4年度の経営収支状況をみると、下水道事業収益は7,110万5,385円で、下水道事業費用は5,942万5,224円となっている。差引きすると、令和4年度は前年度の1,123万8,899円に比べ44万1,262円（3.93%）増の1,168万161円の純利益が計上されている。ただし、収支において、減価償却費や長期前受金戻入の構成割合が大きく、一般会計からの補助を受けていることを考慮しておくことが肝要となる。その中でも事業活動の基盤となる下水道使用料について、引き続き収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理についても引き続き取り組まれない。

現在のところ、一部の管路や施設等において耐用年数が到来したものもあるが、老朽化による大規模な修繕に伴う支出を要していない。ただし、今後は生じていくものと見込まれる。このことを踏まえ、特定環境保全公共下水道事業における効率的かつ安定した経営を図られるよう期待したい。また、公衆衛生と良好な水環境を保ち、健全で持続可能な特定環境保全公共下水道事業を目指すことにも期待したい。

特定環境保全公共下水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	-----	42
2	予算決算対照表	-----	44
3	損益計算構成及び前年度対比	-----	46
4	事業費用目別比率表	-----	48
5	貸借対照表構成及び期首期末対比	-----	50
6	経営分析表	-----	52

1 業務実績表

区 分	単位	処 理 区	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 対 比	指
							4年度
行政区域内人口	人	—	69,156	70,414	71,550	98.21	97
処理区域内人口	人	龍神	50	54	55	92.59	91
		川湯	43	46	46	93.48	93
処理区域内戸数	戸	龍神	69	69	69	100.00	100
		川湯	35	35	35	100.00	100
水洗化人口	人	龍神	36	40	41	90.00	88
		川湯	43	46	46	93.48	93
水洗化戸数	戸	龍神	33	33	33	100.00	100
		川湯	35	35	35	100.00	100
水洗化率（人口）	%	龍神	72.00	74.07	74.55	97.21	97
		川湯	100.00	100.00	100.00	100.00	100
水洗化率（戸数）	%	龍神	47.83	47.83	47.83	100.00	100
		川湯	100.00	100.00	100.00	100.00	100
汚水処理水量	m ³	—	152,533	142,344	110,565	107.16	138
有収水量	m ³	—	70,024	62,281	66,820	112.43	105
有収率	%	—	45.91	43.75	60.44	104.94	76
一日処理能力	m ³	—	1,150	1,150	1,150	100.00	100
一日最大処理水量	m ³	—	781	723	660	108.02	118
一日平均処理水量	m ³	—	418	390	303	107.18	138
配水管延長	m	龍神	5,963	5,963	5,963	100.00	100
		川湯	1,514	1,514	1,514	100.00	100
負荷率	%	—	53.52	53.94	45.91	99.22	117
施設利用率	%	—	36.35	33.91	26.35	107.20	138
最大稼働率	%	—	67.91	62.87	57.39	108.02	118
使用料単価	円	—	146.35	161.49	174.79	90.62	84
汚水処理原価	円	—	374.41	432.40	398.53	86.59	94

数		備 考
3年度	2年度	
98	100	年度末現在
98	100	年度末現在
100	100	
100	100	年度末現在
100	100	
98	100	年度末現在
100	100	
100	100	年度末現在
100	100	
99	100	(水洗化人口／処理区域内人口) ×100
100	100	
100	100	(水洗化戸数／処理区域内戸数) ×100
100	100	
129	100	年間総量
93	100	年間総量
72	100	(有収水量／汚水処理水量) ×100
100	100	
110	100	
129	100	
100	100	年度末現在
100	100	
117	100	(一日平均処理水量／一日最大処理水量) ×100
129	100	(一日平均処理水量／一日処理能力) ×100
110	100	(一日最大処理水量／一日処理能力) ×100
92	100	下水道使用料／有収水量
108	100	汚水処理費 (維持管理費分＋資本費分) ／有収水量

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
下水道事業収益	75,869,000	100.00	100.00	72,130,185	100.00	100.00	95.07	97.46
営業収益	14,009,000	18.46	16.52	11,276,870	15.63	14.43	80.50	85.11
下水道使用料	14,000,000	18.45	16.51	11,272,870	15.63	14.42	80.52	85.11
その他営業収益	9,000	0.01	0.01	4,000	0.01	0.01	44.44	90.00
営業外収益	61,850,000	81.52	83.46	60,853,315	84.37	85.57	98.39	99.91
他会計補助金	38,329,000	50.52	49.02	37,329,219	51.75	50.22	97.39	99.85
長期前受金戻入	23,521,000	31.00	34.44	23,524,096	32.61	35.35	100.01	100.01
特別利益	10,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
その他特別利益	10,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業費用	64,772,000	100.00	100.00	60,450,024	100.00	100.00	93.33	97.37
営業費用	61,765,000	95.36	94.92	57,769,616	95.57	95.32	93.53	97.78
管渠費	6,757,000	10.43	8.27	6,244,083	10.33	8.22	92.41	96.87
処理場費	20,706,856	31.97	29.70	17,839,241	29.51	29.18	86.15	95.66
総係費	3,413,144	5.27	5.07	2,852,009	4.72	4.64	83.56	89.03
減価償却費	30,888,000	47.69	51.88	30,834,283	51.01	53.28	99.83	100.00
資産減耗費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—
営業外費用	2,797,000	4.32	4.77	2,680,408	4.43	4.68	95.83	95.54
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,374,000	3.67	4.10	2,373,008	3.93	4.21	99.96	99.99
消費税及び 地方消費税	423,000	0.65	0.66	307,400	0.51	0.46	72.67	67.93
特別損失	110,000	0.17	0.16	0	0.00	0.00	0.00	0.00
過年度損益修正損	100,000	0.15	0.15	0	0.00	0.00	0.00	0.00
その他特別損失	10,000	0.02	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	100,000	0.15	0.15	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	100,000	0.15	0.15	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
資 本 的 収 入	971,000	100.00	100.00	570,781	100.00	100.00	58.78	58.25
負 担 金	400,000	41.19	41.67	0	0.00	0.00	0.00	0.00
受 益 者 負 担 金	400,000	41.19	41.67	0	0.00	0.00	0.00	0.00
補 助 金	571,000	58.81	58.33	570,781	100.00	100.00	99.96	99.87
他 会 計 補 助 金	571,000	58.81	58.33	570,781	100.00	100.00	99.96	99.87
資 本 的 支 出	19,435,000	100.00	100.00	19,184,795	100.00	100.00	98.71	96.10
建 設 改 良 費	150,000	0.77	12.40	0	0.00	9.37	0.00	72.60
有 形 固 定 資 産 購 入 費	150,000	0.77	12.40	0	0.00	9.37	0.00	72.60
企 業 債 償 還 金	19,185,000	98.71	87.10	19,184,795	100.00	90.63	100.00	100.00
予 備 費	100,000	0.51	0.50	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 決算額には仮受消費税及び地方消費税1,024,800円、仮払消費税及び地方消費税2,170,570円を含む。

科 目	決算額 (円)	不足額充当財源 (円)
① 資本的収入	570,781	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0
② 資本的支出	19,184,795	減債積立金 1,388,994
③ 不足額①－②	△ 18,614,014	当年度分損益勘定留保資金 7,310,187
		当年度利益剰余金処分別 9,914,833

3 損益計算構成及び前年度対比

収 益

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	71,105,385	100.00	75,731,947	100.00	△ 4,626,562	△ 6.11
営業収益	10,252,070	14.42	10,067,059	13.29	185,011	1.84
下水道使用料	10,248,070	14.41	10,058,059	13.28	190,011	1.89
その他営業収益	4,000	0.01	9,000	0.01	△ 5,000	△ 55.56
営業外収益	60,853,315	85.58	65,664,888	86.71	△ 4,811,573	△ 7.33
他会計補助金	37,329,219	52.50	38,540,755	50.89	△ 1,211,536	△ 3.14
長期前受金戻入	23,524,096	33.08	27,124,133	35.82	△ 3,600,037	△ 13.27
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費用

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	59,425,224	100.00	64,493,048	100.00	△ 5,067,824	△ 7.86
営業費用	55,599,046	93.56	60,055,926	93.12	△ 4,456,880	△ 7.42
管渠費	5,683,788	9.56	4,887,853	7.58	795,935	16.28
処理場費	16,231,217	27.31	17,344,497	26.89	△ 1,113,280	△ 6.42
総係費	2,849,758	4.80	3,014,337	4.67	△ 164,579	△ 5.46
減価償却費	30,834,283	51.89	34,809,239	53.97	△ 3,974,956	△ 11.42
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用	3,826,178	6.44	4,437,122	6.88	△ 610,944	△ 13.77
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,373,008	3.99	2,753,688	4.27	△ 380,680	△ 13.82
雑支出	1,453,170	2.45	1,683,434	2.61	△ 230,264	△ 13.68
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—

4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
		令和4年度	4年度			3年度	令和4年度	
	円	%	%	%	円	%	%	%
下水道事業費用	2,353,088	3.96	3.65	100.05	380,084	0.64	0.62	94.82
営業費用	2,353,088	3.96	3.65	100.05	380,084	0.64	0.62	94.82
管渠費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
処理場費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
総係費	2,353,088	3.96	3.65	100.05	380,084	0.64	0.62	94.82
減価償却費								
資産減耗費								
その他営業費用								
営業外費用								
支払利息及び 企業債取扱諸費								
雑支出								
特別損失								
過年度損益修正損								
その他特別損失								

(注) 直接人件費（給料・報酬・手当・賞与引当金繰入額）

間接人件費（法定福利費・法定福利費引当金繰入額等）

その他の経費				事業費用合計				
金額(税抜)	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	金額(税抜)	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	
	令和4年度	4年度			3年度	令和4年度		4年度
	円	%	%	円	%	%	%	
	56,692,052	95.40	95.73	91.82	59,425,224	100.00	100.00	92.14
	52,865,874	88.96	88.85	92.26	55,599,046	93.56	93.12	92.58
	5,683,788	9.56	7.58	116.28	5,683,788	9.56	7.58	116.28
	16,231,217	27.31	26.89	93.58	16,231,217	27.31	26.89	93.58
	116,586	0.20	0.41	44.58	2,849,758	4.80	4.67	94.54
	30,834,283	51.89	53.97	88.58	30,834,283	51.89	53.97	88.58
	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
	3,826,178	6.44	6.88	86.23	3,826,178	6.44	6.88	86.23
	2,373,008	3.99	4.27	86.18	2,373,008	3.99	4.27	86.18
	1,453,170	2.45	2.61	86.32	1,453,170	2.45	2.61	86.32
	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—

5 貸借対照表構成及び前年度対比

資 産

科 目	令和4年度		平成3年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	円	%	円	%	%
有形固定資産	884,841,718	99.44	915,676,001	99.27	96.63
土地	21,715,000	2.44	21,715,000	2.35	100.00
建物	180,334,737	20.27	187,168,066	20.29	96.35
構築物	619,768,695	69.65	641,142,444	69.51	96.67
機械及び装置	63,023,286	7.08	65,650,491	7.12	96.00
無形固定資産	0	0.00	0	0.00	—
流 動 資 産	4,945,213	0.56	6,721,329	0.73	73.57
現金預金	4,040,057	0.45	5,836,746	0.63	69.22
未収金	905,156	0.10	884,583	0.10	102.33
資 産 合 計	889,786,931	100.00	922,397,330	100.00	96.46

負債及び資本

科 目		令和4年度		平成3年度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	102,139,894	11.48	121,697,653	13.19	83.93
	流 動 負 債	22,737,644	2.56	24,517,130	2.66	92.74
	企 業 債	19,557,759	2.20	19,184,795	2.08	101.94
	未 払 金	3,012,912	0.34	5,166,095	0.56	58.32
	引 当 金	157,402	0.02	159,011	0.02	98.99
	賞 与 引 当 金	136,814	0.02	129,252	0.01	105.85
	法定福利費引当金	20,588	0.00	29,759	0.00	69.18
	そ の 他 流 動 負 債	9,571	0.00	7,229	0.00	132.40
	繰 延 収 益	638,259,234	71.73	661,783,330	71.75	96.45
	長 期 前 受 金	638,259,234	71.73	661,783,330	71.75	96.45
	受 贈 財 産 評 価 額	357,763,703	40.21	370,634,769	40.18	96.53
	国 庫 補 助 金	147,822,401	16.61	153,490,387	16.64	96.31
	県 補 助 金	7,193,381	0.81	7,422,951	0.80	96.91
	受 益 者 負 担 金	16,893,055	1.90	17,464,897	1.89	96.73
他 会 計 補 助 金	108,586,694	12.20	112,770,326	12.23	96.29	
負 債 合 計	763,136,772	85.77	807,998,113	87.60	94.45	
資 本	資 本 金	98,874,019	11.11	87,914,776	9.53	112.47
	剰 余 金	27,776,140	3.12	26,484,441	2.87	104.88
	資 本 剰 余 金	14,706,985	1.65	14,136,204	1.53	104.04
	国 庫 補 助 金	10,857,500	1.22	10,857,500	1.18	100.00
	他 会 計 補 助 金	3,849,485	0.43	3,278,704	0.36	117.41
	利 益 剰 余 金	13,069,155	1.47	12,348,237	1.34	105.84
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,069,155	1.47	12,348,237	1.34	105.84
資 本 合 計	126,650,159	14.23	114,399,217	12.40	110.71	
負 債 ・ 資 本 合 計	889,786,931	100.00	922,397,330	100.00	96.46	

6 経営分析表

(1) 施設利用状況

項 目		算出方法
有 収 率	高いほど良い。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
負 荷 率	高いほど年間を通じて平均的に稼働している。	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	高いほど下水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	100%に近いほど適切な設備投資がされている。	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$

(2) 収益収支状況

総 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{営業費用(※2)}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益(※3)}}{\text{経常費用(※4)}} \times 100$

※1 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

※2 営業費用=営業費用－受託給水工事費

※3 経常収益=営業収益＋営業外収益

※4 経常費用=営業費用＋営業外費用

(3) 貸借対照表及び財務分析

流 動 比 率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本(※1)}}{\text{総資本(※2)}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※1)}} \times 100$
利 子 負 担 率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}} \times 100$
固 定 資 産 構 成 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(※2)}} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均自己資本}}$
固 定 資 産 回 転 率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均固定資産}}$
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均流動資産}}$

※1 自己資本=資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本=負債＋資本

※3 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

令和4年度算出式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
70,024 / 152,533 ×100	45.91%	43.75%	60.44%	65.94%
418 / 781 ×100	53.52%	53.94%	45.91%	37.03%
418 / 1,150 ×100	36.35%	33.91%	26.35%	34.52%
781 / 1,150 ×100	67.91%	62.87%	57.39%	93.22%

71,105,385 / 59,425,224 ×100	119.66%	117.43%	115.20%	—
10,252,070 / 55,599,046 ×100	18.44%	16.76%	19.58%	—
71,105,385 / 59,425,224 ×100	119.66%	117.43%	116.21%	—

4,945,213 / 22,737,644 ×100	21.75%	27.41%	29.36%	—
764,909,393 / 889,786,931 ×100	85.97%	84.15%	82.82%	—
884,841,718 / 867,049,287 ×100	102.05%	101.98%	101.76%	—
884,841,718 / 764,909,393 ×100	115.68%	117.97%	119.88%	—
2,373,008 / 121,697,653 ×100	1.95%	1.95%	17.79%	—
884,841,718 / 889,786,931 ×100	99.44%	99.27%	99.28%	—
102,139,894 / 889,786,931 ×100	11.48%	13.19%	14.74%	—
10,252,070 / 770,545,970	0.01回	0.01回	0.01回	—
10,252,070 / 900,258,860	0.01回	0.01回	0.01回	—
10,252,070 / 5,833,271	1.76回	1.49回	2.77回	—

